一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2025年5月26日

多摩市議会議員 橋本 由美子

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 26,000人を超える利用者はどうなるの？諏訪複合施設の閉館
- 2 聞こえの保障の公的責任を果たすため、補聴器助成制度・電話リレーサービス使用料助成制度等の実現と災害時の対応準備の充実を
- 3 暮らしの厳しさを支えるために「多摩市の下水道料金」引き下げ実施を

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年5月26日	No. 8
	午後1時42分	

1 26,000人を超える利用者はどうなるの？諏訪複合施設の閉館

諏訪複合施設は、老人福祉館と地区市民ホールが入った複合施設です。すでに40年以上、諏訪・永山地域を中心とする市民のみなさんに利用されてきました。諏訪と永山の商店街の真ん中に位置し、となりには数年前まで銀行もあり、いまでも幼稚園の子どもたちの声が響く施設としてコミュニティの核の役割を果たしています。

多摩市が今年2月にまとめた今後のあり方では、「①現在の施設は老朽化が著しく進行し、耐震基準を満たしていないことから、なるべく早期に、仮施設に移転したうえで、当面の間は、地区市民ホールとして運営する。(仮施設に移転する時点で、老人福祉館は廃止する。) ②当該エリア、隣接エリアには、コミュニティセンター等が整備されていないこと、都営住宅の建替え、URによる団地再生事業など、地域の環境が大きく変わっていくことから、(中略)整備方針については、URの建替え事業や団地再生事業の進捗を勘案したうえで策定していく。」としています。2013年(平成25年)の「公共施設の見直し方針と行動プログラム」では、2022年までに改修しコミセン機能に」、2016年の方針にも同趣旨のことが記載されています。

2023年度(令和5年度)の市民ホール利用者は16,123人、老人福祉館は10,484人と発表されています。2013年以降の施設運営、利用者への対応、今後の計画等以下質問いたします。

- (1) 2013年のプログラム方針後、市民・利用者に対して、コミュニティ機能を持つ施設づくりへの説明、意見聴取、またIS値が低く耐震性の弱いことについて、どのように説明をしてきたのか伺います。公共施設としてはIS値も低く、ピロティがある施設の地震対応策をどのようにしてきたのかについてもお答えください。
- (2) 仮施設として計画されている場所は現在に比べ狭く、文化・創作活動が十分行えないこと、また高齢者の多い地域において老人福祉館は単に廃止するだけでよいのでしょうか。地域での説明に対する意見にどのように応えていくのでしょうか。
- (3) バス停で下車した方のなかには、自宅に向かって行くのに、施設内のエレベーターを利用されているかたがいます。市もそのことをすすめてきました。今後の移動について市の考えを伺います。
- (4) 今後の新施設については、団地再生事業の進捗を勘案するとしていますが、団地再生事業全体の遅れも心配されています。また、建設場所や規模等が明確にならないと「建設協議会」的な動きもスタートがむずかしいのではないのでしょうか。市の考えを伺います。

2 聞こえの保障の公的責任を果たすため、補聴器助成制度・電話リレーサービス使用料助成制度等の実現と災害時の対応準備の充実を

聴覚に障がいのある方たちへの対応について、昨年6月また12月議会でもとりあげてきました。80歳まで30dbの音が聞こえることを目標にする「8030運動」の理解と支援も求めてきました。手話言語条例がスタートし、秋にはデフリンピックも開催される2025年に、多摩市でも一歩も二歩も進んだ施策の具体化が行われることを願って以下質問します。

- (1) 補聴器の有効性について、市側も十分承知しているということは、今までの答弁を通して明らかになっています。私が補聴器に関する質問を始めてから大きく変わったのは、東京都が補助率二分の一制度を作り、多くの近隣自治体も助成制度をスタートさせているということです。補聴器購入補助に関する多摩市の考えを改めて伺います。
- (2) 「電話ファクシミリ使用料助成」は1983年からおこなわれ、コミュニケーションツールとして利用されています。一方、近年、「電話リレーサービス」がスタートし利用が広がっています。年齢、生活様式の違い、聞こえの度合いなどで、どちらも必要な制度です。2つの助成制度があっても矛盾はないと思います。市の方針を伺います。
- (3) 宅配便制度の定着の中で、インターフォンの音が聞こえない方にとって、光で訪問を知らせるチャイムは重要です。公営住宅入居者へのフラッシュタイプのベルの設置助成および、一般住宅への設置助成制度について伺います。
- (4) 聴覚に障がいのあるかたにとって、災害時に何がおこっているのかを知ることは容易いことではありません。聞こえのサポーター養成は重要ですが、少なくともすべての避難場所、避難所、防災倉庫にホワイトボードや防災伝言シートを用意し、書き込んだり、張り出したりして情報提供を迅速に行うことが必要です。準備状況を伺います。また、多摩市内を走る電車、バス等公共交通内での対応についてどのように認識していますか。

3 暮らしの厳しさを支えるために「多摩市の下水道料金」引き下げ実施を

日本共産党多摩市議団は、5月15日市長に対して「下水道料金の引き下げを求める要望書」を提出しました。市民生活の厳しさが深刻になる中で多摩市独自で実施できること、下水道会計は長期的修繕に充てることを前提にしても約120数億円を超える資金があること等を考えると不可能

な要求ではないと思います。その後、東京都からも水道料金の基本料金4か月間無料化実施が発表されました。2020年には、コロナ禍対策として、2か月間の下水道料金無料化が実施されています。料金収納は、東京都に委託していますが、5年前の経験も活かして「多摩市下水道料金引き下げ」を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 1. に関して IS 値の状況・判定年度のわかる資料。
- ② 1. に関して 仮施設設の改修計画図。工事の日程に関する予定表。
- ③ 1. に関して 地域の高齢者団体、また自治会、利用者への説明会実施状況。説明内容。出された意見・要望等への市側の回答。
- ④ 2-(1)に関して 東京都下全区市町村の助成制度実施状況および内容(2025年4月の状況、また今年度中の実施予定があればその内容も)
- ⑤ 2-(4)に関して 市内の避難場所、避難所、防災倉庫等にどのような物が、どのくらい配備されているのか。運用の手順等もあれば。
- ⑥ 2-(4)に関して 地震や災害などトラブル発生時の各交通機関の聴覚障がい者対応の実態(京王・小田急・京王バス・神奈川中央交通)

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年5月27日

多摩市議会議員 池田 けい子

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1 常にアップデート！日常の中の防災

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和7年5月27日	No. 9
	午前8時27分	

項目別質問内容

<p>1 常にアップデート！日常の中の防災</p> <p>大規模な災害が続くことも珍しくなくなってきた昨今、防災グッズの準備は暮らしの必須事項と言えます。防災グッズで本当に必要なものとは何か…いざ用意するとなると、何をどこまでそろえていいのかが分からず、ホームセンターなどで非常用持ち出し袋（リュック）や備蓄品セットを買い、防災対策は万全だと安心をされている方や、そもそも非常用持ち出し袋（リュック）と備蓄品が混在している方もいます。市販の防災セットだけで対応できるケースは少なく、ご自身の家族形態やライフスタイル、状況など自分にとって何が必要かを見極めて準備しておくことが重要です。その意味では、ひとりひとりが在宅避難という考えのもとの防災意識を持ち、そして現在指定をしている避難所などのような機能を持たせて、どう位置づけるのか、明確にしておく必要があると考えます。</p> <p>また、非常時の備えには限界があることから、3月の代表質問で「フェーズフリー」という考えのもと、防災対策やまちづくりを行っている先進自治体を紹介しました。「フェーズフリー」の広がりを期待するとともに、自治会や自主防災組織がない地域、集合住宅の多い本市ならではの課題もある中で、高齢者・障がい者の方々からは「避難所生活がとても不安だ」とのお声もお聞きし、多摩市の防災対策ををさらに進めていくべきだと考え、以下質問いたします。</p>
<p>(1) 在宅避難の推奨について</p> <p>①在宅避難を基本とする中で、防災対策として私たちがまず行うべきことは、耐震強化と家具の転倒防止などの部屋の安全確保だと考えます。その後押しをするために、木造住宅耐震診断及び耐震改修・除却の助成の拡充、また現在取付けのみを無料で支援している家具転倒防止の器具の購入も一定期間を設けて無料にすべきと考えますが、いかがですか。</p> <p>②各家庭で備蓄をしていただくことを目的に、携帯トイレを3個ずつ全戸配布しました。その影響は大きく、どこで買えるのかといった問い合わせがあり、大変効果的だったと思います。説明では、お試し用の使用済み携帯トイレは「燃やせるごみ」の有料指定袋に捨てることになっています。しかし、災害時の使用済み携帯トイレの回収作業はいつ開始されるかわからず、各家庭で一定期間保管をしておかなければなりません。その処理までの方法が徹底されていないように感じます。さらに行政は「回収」「処理」までをセットで考えておかなければならないと思いますが、どのような計画になっているのか伺います。</p> <p>③災害時、自宅で身の安全が確保でき継続して生活ができる場合は、できる限り在宅避難をするよう呼びかけています。現在指定している「避難所」の機能</p>

項目別質問内容

<p>や考え方、名称も含めて変えていく必要があるかと思えます。見解を伺います。</p>
<p>④生活様式や社会状況により、防災も日々アップデートが必要です。地域の防災の要である自主防災組織、及び防災連絡協議会の方々へ市が積極的にスキルアップを行っていくべきと考えますが、見解を伺います。</p>
<p>(2) 集合住宅について</p>
<p>①地震などの災害で排水管が壊れると、水を流した時に汚水の逆流や噴出などの被害をもたらすことがあります。特に集合住宅では配管の無事が確認できるまでは“トイレの水は流さない”方が良いといわれています。しかし、排水設備に異常がないかどうかを住民自身で点検することは厳しいものがあり「点検は誰が行うのか」、また「万が一損壊していることがわかったら、どこに連絡をするのか」といった住民の声に対し、点検・修理に関しても災害時のトイレ対策の次のステップとして、防災マニュアルに記載するよう市は発信していくことが必要ではないでしょうか。見解を伺います。</p>
<p>②「町会・マンションみんなで防災訓練」や「東京とどまるマンション」は、東京都の事業ではありますが、多くの集合住宅がある多摩市は積極的に周知をして防災活動を推進すべきだと考えます。活用状況の認識と、今後の発信・推進について伺います。</p>
<p>(3) 福祉的避難所・福祉避難所について</p>
<p>①多摩市は、コミュニティセンターや老人福祉館等14カ所の福祉的避難所を、また市の要請に基づき開設される12カ所の福祉避難所（協定締結民間施設等）を設けています。内閣府のガイドラインでは、対象者は避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者とし、その家族までを含めて差し支えないとされていますが、多摩市においてその数は安心できる設置数なのか、対象者数の把握はなされているのか伺います。</p>
<p>②混乱する被災地において、福祉避難所でのトラブルは少なくないようです。市川市では、小学校等の避難所の中に「福祉避難室」を設け、スムーズな支援を行っています。在宅避難が厳しいときはまず避難所へ、状況を確認して必要な場合は避難所内の「福祉避難室へ案内」という流れを作り、福祉避難所は“特別な配慮が必要な方のための場所”ということを定着させることにより、災害時のトラブル減少が期待されます。多摩市でも「福祉避難室」の設置を推進してはいかがでしょうか。見解を伺います。</p>
<p>(4) フェーズフリーのまちづくりについて</p>
<p>3月の代表質問で『「防災都市多摩」を目指し、まずは防災からフェーズフリー</p>

項目別質問内容

一を目指して行きます』とのご答弁がありましたが、改めてその必要性の認識と、今後どのような取り組みをお考えなのか、伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7（2025）年5月27日

多摩市議会議員 しのづか 元

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 地球温暖化対策の推進について
- 2 DX 推進について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年5月27日	No.10
	午前11時18分	

1. 地球温暖化対策の推進について

今年1月に国連の専門機関である世界気象機関（WMO）は、2024年の世界平均気温が産業革命以前の水準と比べて1.55度上回ったと発表しました。これは、気候変動対策の国際ルール・パリ協定で、気温上昇を抑える目標とされる「1.5度」水準を単年で初めて超えたこととなります。我が国でもまた気象庁が、2024年の平均気温が基準値（1991～2020年の30年平均値）を1.48度上回り、1898年の統計開始以降、最も高かったと発表しています。今こそ、地球温暖化を防ぐための行動を起こしていかなければなりません。

3月には東京都が、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ～2030年カーボンハーフとその先の未来に向けて～」を発表し、実効性ある取り組みに向けた10の政策と8の重点プロジェクトを示しました。その中で、新築戸建住宅等を対象とした太陽光発電設備の設置や、断熱・省エネ性能の確保の義務化を行う新たな制度として「建築物環境報告制度」を今年4月よりスタートさせました。これにより、これから新築される建物については一定のゼロエミッション化が進んでいくこととなりますが、既存建物への対応も併せて進めていかなければ2030年を目標にしたカーボンハーフの達成は難しいのではないかと考えます。以上を踏まえ質問いたします。

- (1) 多摩市では、令和2（2020）年度に多摩市気候非常事態宣言を表明し、第六次多摩市総合計画においても「環境との共生」を重点テーマに掲げ、昨年度には国の重点加速化事業の採択を受けるなど、地球温暖化に対する取り組みを進めています。今年度の地球温暖化対策の状況と今後の展開について伺います。
- (2) 東京都内の約720万戸の既存住宅のうち、賃貸集合住宅が約半数を占めると言われています。多摩市としての既存住宅へのゼロエミッション化への取り組み、特に賃貸集合住宅の地球温暖化対策についての見解を伺います。

2. DX推進について

少子化の影響を受け、生産人口の減少が見込まれる一方で、行政に対する市民ニーズはより一層複雑化・多様化しています。多摩市では、昨年6月に第10次の行政改革の取り組みとして「多摩市行財政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」を策定し、業務改善に取り組んでいます。書かな

い窓口の実現や遠隔窓口システム、行政手続きの100%オンライン化など市民にとってもメリットの多い取り組みですが、まずはそれを支える職員の働き方や職場環境の改善が求められます。計画策定から1年が経過したわけですが、DXの推進についての進捗はどの程度進んでいるのでしょうか。以下質問いたします。

- (1) 多摩市においてDXを進めていくために、職員の意識については必須と考えます。現状の職員のDXに関する意識はどんな状況か把握しているのでしょうか。
- (2) DXを進めるうえで、重要な要素としてペーパーレスの推進があると思いますが、現在のペーパーレス化の取り組み状況について伺います。
- (3) DXを推進していくためには、フリーアドレスの導入やペーパーレス会議の実施など、職員の働く環境を変えていくことも重要だと考えます。職場環境の改善については、どのような取り組みをしてきたのでしょうか、また今後の展開についても伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年5月24日

多摩市議会議員 上杉 ただし

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 永山3・4丁目の高齢者が抱える課題と支援策について
- 2 第三民協での民生委員の欠員状況について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年5月24日	No. 11
	午前7時50分	

項目別質問内容

1	<p>永山3・4丁目の高齢者が抱える課題と支援策について</p> <p>高齢者福祉は、高齢者が尊厳を保ちながら安心して暮らせる社会を実現するための重要な取り組みです。その発展は日本の高度経済成長期以降急速に進展し、現代の福祉制度の基盤を築いてきました。</p> <p>現在、特に注目されているのは地域包括ケアシステムの整備です。このシステムは、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい生活を最後まで送ることを目指しており、医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体化する仕組みです。このような取り組みの具体例としては、地域の介護施設での食事提供サービスや、訪問医療による在宅療養支援などが挙げられます。また、高齢者が社会とつながりを持ち、生きがいを見つけるための活動も重要です。例えば、シルバー人材センターでは高齢者が市内保育園駐車場での車・歩行者の見守りや駐輪場での管理業務など様々な業務に従事しており、経験を活かしながら役割を果たす場を提供しています。さらに、老人福祉館や公民館で開催される講習会や趣味のクラブ活動も、社会参加の一環として重要な役割を果たしています。</p> <p>高齢者福祉の歴史を振り返ると、1963年に制定された老人福祉法がその出発点となります。この法律は、「高齢者の生活安定」「健康維持」「社会参加の促進」を基本理念として掲げ、高齢者が充実した老後を送るための基盤を築きました。その後、高齢化が進むにつれ、ニーズは多様化し、1980年代には在宅福祉サービスの拡充や社会参加の促進が始まりました。具体的な施策としては、高齢者向けデイサービスの導入や、地域でのボランティア活動の支援が挙げられます。特に、1989年に策定された「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」は、福祉の基盤整備を大きく進展させる契機となりました。この戦略のもと、在宅介護支援センターの設置などが進められました。</p> <p>2000年には介護保険制度が導入され、高齢者福祉の在り方が大きく変化しました。この制度により、利用者がサービスを自ら選択できるようになり、介護の社会化が進展しました。例えば、老人ホームへの入居や訪問介護の選択肢が広がり、家族だけに負担が集中する状況が改善されました。また、2005年の介護保険法改正では、予防重視型システムへの転換が図られ、地域密着型サービスの創設が進められました。具体的には、体操教室や健康相談を通じた介護予防プログラムが地域で展開されています。さらに、2011年以降は地域包括ケアシステムの構築が政策の中心に据えられ、医療、介護、住まい、生活支援が一体となったサービス提供が進められています。</p> <p>これからの高齢者福祉の課題は、さらなる拡充と充実です。日本の高齢化率は急速に上昇しており、2037年には国民の約3分の1が65歳以上になると予測されています。この状況に対応するため、多摩市としても新たな施策を展開しています。具体的な取り組みとしては、地域内での認知症カフェの運営や、地域住民による見守り活動の強化が挙げられます。また、福祉サービスの質を</p>
---	--

項目別質問内容

<p>向上させるために、介護スタッフの研修や資格制度の充実が進められています。</p> <p>高齢者福祉の拡充は、単にサービスを増やすだけではなく、高齢者の尊厳を守り、生きがいを持ちながら暮らせる社会を作ることを目指しています。そのためには、個々の高齢者のニーズに寄り添いながら、地域全体で支える仕組みを構築していくことが重要です。</p> <p>以上のことを踏まえながら、以下質問します。</p>
<p>(1)多摩市では第六次総合計画の中で「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」の実現のためには、障がいの有無などに関わらず地域で安心して暮らすことができるように、さらなる社会全体の理解や支え合いが求められます。しかしながら、高齢者が安心して地域で生活していくためには、まだまだ課題も多くあるのではないのでしょうか。その課題の中の一つに認知症があると思います。認知症を発症すると、記憶障害や理解力・判断力の低下、見当識障害といった症状によってご本人の日常生活は著しく困難になり、その結果、食事、入浴、排泄などの介護をご家族が担う必要が生じ、時間的拘束や精神的な負担、経済的な負担が増大し、社会生活との両立が困難になるなど、ご家族の生活にも多岐にわたる深刻な影響が及んでしまいます。国内の認知症患者数は増加しており、厚生労働省によると2025年には700万人に達すると予想されています。多摩市でも高齢者人口の増加に伴い、認知症患者数が増えると考えられます。精神疾患を抱える方も増加傾向にあります。</p> <p>認知症の方が希望を持って暮らせるように、2023年に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法案」が国会で成立しました。この法律は、認知症の方を含むすべての国民が個性と能力を発揮し、尊重し合いながら共生社会を築くことを目的としています。また、地域共生社会の実現には、医療・障害福祉・社会参加・地域の助け合い・普及啓発が包括された地域包括ケアシステムの構築が必要であり、多摩市でも整備を進めています。地域包括ケアシステムの一環の中で複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価を行った上で、家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う認知症初期集中支援チームは、認知症の方と家族が地域で生活を続けていく上で大いに活躍が期待されています。認知症初期集中支援チームの多摩市における活動状況や課題については、以前の一般質問の中でまだまだ利用者が少なく工夫をしているということでしたが、現在の状況と利用された方やご家族方たちからの声も紹介していただければと思います。</p>

項目別質問内容

<p>(2) 高齢化が進んでいく中で、市民が身近に立ち寄れて相談できる場をふやすことが今後必要になってくるとは思います。健康福祉常任委員会でも、認知症カフェの重要性について研究を行い議会報告会の中でも藤原委員長が報告していました。多摩市では残念ながらコロナ禍から休止している認知症カフェをふやしたり、あるいは認知症家族の会や当事者の会の活動、あるいは会の数をふやす等の今後の取り組みについて、お伺いしたいと思います。</p>
<p>(3) 認知症の方は早期に支援体制をつくることで、地域での生活も可能となります。介護保険を十分に知らない市民の方も多し、介護保険制度を有効に活用するために、地域包括支援センターなどとの連携が欠かせません。市民への周知にどう取り組んでいるのかお伺いいたします。</p>
<p>(4) 認知症の家族を抱える方から、要介護認定を受け特別養護老人ホームへの優先的な入居資格を得たにもかかわらず、施設の空きがないため入居できないとの声が寄せられています。空きができるまでの間はグループホームでの介護を受けていますが、医療費を含めた月額負担が約20万円となり、特別養護老人ホームの半額程度と比較して経済的な負担が非常に大きいとのことです。このような状況に対し、多摩市内に新たな特別養護老人ホームを誘致するなど、経済的負担を軽減しつつ地域の介護環境を整えるために市側として何らかの具体的な対応を検討できないでしょうか。また、施設の不足や入居待機の状態を改善するために、多摩市として取り組むべき施策についてもお伺いします。</p>
<p>(5) 高齢者になれば身体に何らかの不調が出てしまうことは避けられません。全ての団塊の世代が後期高齢者となり、これから介護施設や在宅介護サービスの不足もさらに深刻な課題となってきます。多摩市でも介護施設の入居待機者が増加しているだけでなく、在宅介護サービスに関しても、訪問介護員の人数が不足しているため、訪問介護員の負担が増えています。さらに、高齢者が地域社会とのつながりを失い孤立する問題も見逃せません。孤立は心理的な負担を増幅させるだけでなく、健康状態の悪化にもつながりやすいとされています。このような課題への対処として多摩市もさまざま取り組んでおられますが、これまでおこなってきた取り組みの中での課題についてお伺いします。</p>
<p>2 第三民協での民生委員の欠員状況について</p> <p>民生委員は、地域住民の福祉向上を目的とする無報酬の公的ボランティアで</p>

項目別質問内容

<p>あり、厚生労働省が定める地域福祉の一環として重要な役割を果たしています。民生委員は生活困窮者、高齢者、障がい者、子育て世帯など幅広い対象者に対し、地域社会での支援や相談の窓口となり、行政サービスと地域住民をつなぐ橋渡し役を担っています。</p>
<p>その職務は、生活に困難を抱える人々への訪問や相談、適切な福祉サービスへの誘導、地域住民の福祉への啓発活動など多岐にわたります。また、児童委員を兼ねる場合もあり、子どもとその家庭に対する支援も行うことがあります。地域社会で民生委員は「顔の見える福祉」として、住民と密接に関わりながら問題解決を図る存在です。</p>
<p>民生委員は地域福祉の要として機能し、特に超高齢社会においてますますその重要性を増しています。高齢者が増加し、孤立や認知症、介護問題など多岐にわたる課題が顕在化している現代社会において、民生委員は地域の「見守り役」として住民をサポートし、問題の早期発見や介入を行っています。</p>
<p>また、行政サービスが届きにくい地域や個人に対して、そのニーズを掘り起こし、必要な支援を届ける役割を果たすことで、社会の安定と住民の安心感を支えています。このように民生委員は、行政機関だけでは対応が難しい「地域の細やかなニーズ」に応える存在として欠かせません。民生委員の重要性が増す一方で、全国的に民生委員の不足が深刻化しています。具体的な例として永山・豊ヶ丘エリアの第三民協では、民生委員が実施している高齢者の見守り活動 友愛訪問では担当する委員が、1人で訪問件数が月に100件を超えるということも伺っているところです。持続可能な民生委員の制度を作っていく必要があります。</p>
<p>これらのことを踏まえて以下お伺いします。</p>
<p>(1) 永山・豊ヶ丘エリアを担当する第三民協では深刻な人員不足が続いており、多摩市全体でもこのエリアの欠員状況は際立っています。この地域では高齢化率が特に高く、団地住居が大部分を占めることで住民の入れ替わりが激しく、顔の見える関係を築くことが難しいという課題があります。また、民生委員自身の高齢化や業務負担の大きさ、制度の周知不足といった問題も重なり、新たな担い手が不足している状況ですが、なぜこのエリアにおいて欠員が集中しているのかについて、所管として分析が行われたことがあるかお伺いいたします。</p>
<p>(2) 民生委員の不足は、超高齢社会において重大な影響を及ぼします。まず、地域住民への支援体制が脆弱化し、孤立や問題の深刻化が進んでしまう懸念や行政サービスが届きにくい対象者が増え、社会的な福祉格差の拡大を招く負の連鎖にも繋がります。このような状況を改善するために多摩</p>